

令和4年度第1回 総合戦略推進会議（書面開催）に係る委員からの意見と市の考え方等について

(1) 総合戦略の進捗状況

No	委員名	意見	市の考え方等
1	黒澤尚委員	<p>人口ビジョンについて、移住者数及び出生数がC評価となっており、この項目の目標達成に重点を置くことが肝要と思います。山陰の某自治体では、育児世代への福祉充実を図った結果、移住者が増加し、それに伴い出生数も増えたとのニュースに最近接しました。このような好事例を参考にしてみてもはどうでしょうか。その他の進捗状況については概ね妥当と思います。</p>	<p>全国的な課題となっている人口減少や少子高齢化は本市においても同様で、最重要課題となっており、課題を解決していく上で、移住者数や出生数などの増加を図る施策は重要な位置づけとなっています。</p> <p>本市では、出会いから結婚・出産・子育てまで、子育て世代等に寄り添った切れ目のない支援制度を検討、構築するため、庁内関係部署で構成する「子育て支援制度等検討会議」を設置し、若者や子育て世代の声を伺いながら、支援制度の効果検証を行った上で必要に応じて見直しを行っており、結婚、出産及び子育てに喜びと安心を感じられる充実した社会環境の実現を目指して継続的に検討を進めています。</p> <p>また、移住定住の促進については、「移住・定住促進アクションプラン」のもと、移住定住につながる様々な取組を実施しており、今後も令和5年度からスタートする「第3期移住・定住促進アクションプラン」のもと、支援制度の拡充等を図りながら、県内屈指の子育て環境など本市の強みを広く発信するなど、特に若者や女性の移住定住を積極的に促進し、移住者数や出生数の増加につなげていきます。</p> <p>こうした支援制度等の構築や見直しに当たっては、他自治体の事例も参考にさせていただきながら検討を進めており、今後も様々な情報を取り入れながら、本市の課題解決につながる取組を検討・実施していきます。</p>
2	挽野実之委員	<p><b>○基本目標1 - (2) 地場産業の振興と人材の確保</b></p> <p>高評価に見えるが、実質は小規模、零細企業にとって人手不足は深刻である。企業連絡協議会のように、首都圏資本であったりするところは給与・福利厚生がある一定の基準で整えられているので人材を獲得しやすいが、地元にはまだそこまでの水準に達していない小規模・零細企業がたくさんある。人材を獲得したいがそこまでの条件を提示できない多くの企業がある。例えば大館の地元就職率は高いが、地元産業に人材が残らずほとんどがニプロに吸い上げられているのが実情ですね。</p>	<p><b>○基本目標1- (2)</b></p> <p>地元企業の人材確保に向けては、求人活動や社員教育、労働環境整備に係る経費への補助や市民の方を雇用する企業に対し助成金を交付するなど、様々な支援を行っています。今後も地元企業の持続発展のため、ニーズや社会経済情勢に応じた必要な支援を検討・実施していきます。</p>

No	委員名	意見	市の考え方等
2	挽野実之委員	<p>○基本目標3 - (2) 妊娠から子育てまでの切れ目のないサポート</p> <p>子育て世帯に対しては、極端なくらいの優位性のある環境づくりを講じることができないでしょうか。（例えばお金、保育環境等）</p> <p>○基本目標4 - (2) 地域の支え合いによる持続可能な地域コミュニティの形成</p> <p>数字だけの評価で中身を全く精査されていないことが残念です。年齢や引きこもり歴などでの重症度の違いが全く理解されていません。特にアウトリーチ事業による寄り添いは、早期の復帰を焦ることさらに重症化してしまう危険性ははらんでいることを理解していただければと考えます。様々な機関との連携は重要ですが、功を焦って早期の復帰を目指すことだけはやめていただけないでしょうか。数値自体に重症度（深刻度）や段階的な解決数値が反映されればいいのですが。</p>	<p>○基本目標3- (2)</p> <p>前述のとおり、本市では、「子育て支援制度等検討会議」を設置し、子育て支援制度等の抜本的な見直しを行い、令和2年度から18歳年度末までの医療費無償化（所得要件撤廃）をはじめ、国の無償化の対象とならない副食費や2歳児保育料の無償化、在宅保育への給付、出産祝い金の交付などの経済的支援のほか、子どもの遊び場である公園の重点的な整備や屋内子育て施設の整備検討、保育施設建設への補助、放課後児童クラブの新增設など、子育てしやすい環境づくりを総合的に進めています。今後も子育て等に喜びと安心を感じられる充実した社会環境を目指し、引き続き同会議において検討していきます。</p> <p>○基本目標4- (2)</p> <p>数値目標につきましては、あくまでも客観的に各目標等の進捗状況を把握するため、把握可能な適切と考えられる指標を設定しております。ご指摘のとおり、数値だけでは捉えられない定性的な要素なども多数あると承知してはおりますが、判断基準など評価が難しいものもあることから、可能な限り実情を把握できる指標を設定するなど、評価方法等につきましては今後も研究していきます。</p>
3	伊藤俊也委員	<p>コロナの影響などで、実施できなかった施策もあるようですので、状況を見ての実施、または実施方法の検討をしていただきたい。また、最終目標を達成済みの施策も多くあるが、さらに成果を出せるよう、見直しもしながら進めていただくとともに、他の施策と共同することによってより効果が上がるような項目も見受けられるので、縦割りを廃止し、横の連携をとるようして施策を進めていただきたい。</p> <p>例えば資料1-1のP2、No.8,9についてはA評価になっているが、開発した商品のPRや先端技術導入後の成果のPRを行うことにより、参加者増の呼び水となる可能性があると考え。特に広報の役割が重要になると思う。</p> <p>また、基本目標3に関して、出産・子育てへの支援は、未来への投資と捉え、より大胆な施策が必要であると思う（補助・一時金などの財政面）。</p>	<p>コロナ禍の影響により、実施できなかった取組も多々ありましたが、感染症法上の分類見直し方針が決定されるなど、平時への移行に向けた道筋が示されたところであり、国や県の動向を注視しながら、各種取組を推進していきます。</p> <p>達成済みの数値目標もありますが、達成してもなお、より効果が上がるよう事業等の効果検証を行った上で必要に応じて見直し等を進め、さらに他の施策など分野横断的な取組についても検討し、相乗効果を図りながら取組を進めていきます。</p> <p>各施策や事業のPRについては、周知不足との声もいただいておりますので、広報やホームページ、SNSなど様々な媒体を活用し、積極的にPRを行っていきたく考えています。</p> <p>出産・子育てへの支援は、市としても最も重要な「未来への投資」と捉えており、若者の定住や出会い・結婚、出産、子育てに至るまで、あらゆる資源を総動員し、様々な施策を強力に展開していきます。国においても、令和5年度から子ども政策の司令塔となる「こども家庭庁」を発足し、「異次元の少子化対策」を打ち出すなど、少子化対策を最重要課題として位置付けており、こうした国などの動向を注視しながら、前述の「子育て支援制度等検討会議」などにおいて引き続き検討を進め、子育て等に喜びと安心を感じられる充実した社会環境を目指していきます。</p>

No	委員名	意見	市の考え方等
4	石田常盤委員	<p>介護を必要とする高齢者が安心して暮らせる「福祉の充実したまちづくり」も大切ではないかと思ひます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の介護施設（民間のグループホーム、特別養護老人施設等）の利用状況。今後の施設の適正な運用数。</li> <li>・若者の減少で介護士の確保目標は。</li> </ul>	<p>総合戦略は、国や県の施策にあわせ、市政の羅針盤となる総合計画から人口減少の抑制と地方創生の実現に向けて重点的に取り組むべき施策をまとめて策定したものであります。基本目標の一つに「地域の生活を守り未来につなぐ元気あふれる地域づくり」を掲げ、重点施策の一つに「ともに支え合い誰もが活躍できる地域づくり」を設定しており、医療・介護・予防・生活支援・住まい等が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の深化によりセーフティネットの充実に努めつつも、人生100年時代でも生涯現役で活躍できる地域づくりを進めるなど、誰もが住み慣れた地域で自分らしい生活を送ることができる地域社会の創造を目指しています。</p> <p>また、高齢者を取り巻く環境の変化や課題の多様化、社会構造の変動等を踏まえ、高齢者の皆さんの暮らしを支える取組を総合的に進めるため、令和3年に「大仙市高齢者プラン」を策定し、「ともに助け合い支え合う安心の地域づくり」を基本理念に、地域包括ケアシステムの深化・推進など、地域全体で助け合い支え合う体制を構築し、高齢者の方々が健康でいきいきと安心して暮らせる地域づくりを進めています。</p> <p>今後、高齢者のみの単身世帯や高齢夫婦のみの世帯、認知症の高齢者の増加が見込まれるなど、介護サービス需要は増加が想定される一方で、高齢者数は減少に転じていることから、施設の適正な運用数については、今後の要支援要介護認定者や利用者の動向、人口動態を注視していく必要があります。</p> <p>また、人口減少や高齢化の進行により、介護人材の確保がより深刻化していくことから、地域包括ケアシステムを支える上で重要な人的基盤として、介護人材の確保を計画的に進めていく必要があります。大曲仙北広域市町村圏組合で策定している「第8期介護保険事業計画」では介護従事者の確保・資質向上に向けた取組や処遇改善の支援、業務効率化などを進めていくこととしており、さらに令和4年度には、介護人材の確保と定着を図るため、各関係機関等と情報交換・共有を図るとともに、地域の実情に応じた役割や分担、介護の在り方などについて検討する「秋田県内地域版介護労働懇談会」を設置しており、今後、同懇談会など関係機関等と連携を図りながら取組を進めていきます。</p> <p>令和7年度には団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となり、令和22年にはいわゆる団塊ジュニアの世代が65歳以上の高齢者となることから、今後介護需要が大きく変化することも想定しながら、地域全体で高齢者を支え合い、誰もが安全・安心に暮らせる地域社会の形成を目指していきます。</p>
5	工藤浩一委員	<p>令和3年度の実績値、進捗状況を見ると順調に推移しているものと考えます。まだまだ新型コロナウイルスの影響があり実績がついてきていない所もありますが、令和5年度中に新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけについて5類への移行を検討すると報道もあるように、ウィズコロナの波にしっかり乗れるように準備していただきたい。</p>	<p>コロナ禍の影響により、実施できなかった取組も多々ありましたが、感染症法上の分類見直し方針が決定されるなど、平時への移行に向けた道筋が示されたところであり、国や県の動向を注視しながら、各種取組を推進していきます。</p>

No	委員名	意見	市の考え方等
6	杉山武志委員	<p><b>②新規雇用創出累計人数</b> 目標値が高すぎる</p> <p><b>③本市への移住者数</b> 本市の良さを発信して移住者を増やしてほしい</p> <p><b>⑤子育て支援の満足度、⑥出生数</b> 子育て支援などを充実して出生数減に歯止めをかけたい</p> <p><b>⑦住み良さの満足度</b> もっとアピールしたい</p>	<p><b>②新規雇用創出累計人数</b> 目標値600人に対して令和3年度の実績が161人となっており、単年度実績を見ると令和3年度は35人ですが、令和2年度は126人となっています。令和3年度の実績は令和2年度と比較すると大幅に減少していますが、令和2年度の実績などを考慮すると、今後達成が見込めるものと考えています。</p> <p><b>③本市への移住者数</b> 令和5年度からスタートする「第3期移住・定住促進アクションプラン」のもと、今後も本市の魅力発信を含め、様々な取組により移住者数の増加につなげていきます。</p> <p><b>⑤子育て支援の満足度、⑥出生数</b> 子育て支援については、前述のとおり、令和2年度から子育て支援制度等の充実を図っており、子育てしやすい環境づくりを総合的に進めているところでありますが、子育てしやすい環境づくりは、地域住民や職場の理解など、地域社会全体で子育てを支えていく環境づくりも大変重要となっています。 今後も子育て等に喜びと安心を感じられる充実した社会環境を目指し、引き続き「子育て支援制度等検討会議」において検討を進めるとともに、地域住民など様々な主体のご理解とご協力のもと、地域社会全体で子育てを支え、応援する環境を創出していきたいと考えています。</p> <p><b>⑦住み良さの満足度</b> 東洋経済新報社で毎年発表している「全国住み良さランキング」において、本市は県内で毎年上位に位置しており、令和4年は県内トップの評価をいただいています。さらに、令和4年度には「SDGs未来都市」に選定され、市民の皆さんのWell-being（幸福）に重点を置いた取組を進めているところ、日本経済新聞社の令和4年「SDGs先進度調査」においても県内トップの評価をいただいています。こうした結果は、これまでのまちづくりを総合的に評価いただいたものと受け止めており、今後も市民の皆さんがWell-beingを感じられる取組など、より住み良さを実感できる持続可能なまちづくりを総合的に進め、本市の発展につなげていきます。 こうした市の魅力を発信するシティプロモーションの一環として、令和2年度に「だいせん宣伝部」を立ち上げ、市民や大仙市のファンの皆さんに協力をいただきながら、市の魅力をそれぞれのSNSアカウントで発信していただいています。市の魅力は実際に住んでいる地域の方々が一番理解しており、そうした方々の口コミによりPRしていくことが効果的であることから、今後も市民の皆さんなどの協力をいただきながら、市の魅力を発信していきたいと考えています。</p>

No	委員名	意見	市の考え方等
6	杉山武志委員	<p><b>8 産・学・官・金連携による加工品開発累計件数、10 秋田林業大学校累計研修者数</b>  目標値が低いので高くして力を入れてほしい</p> <p><b>12 インターンシップ受入企業数</b>  受け入れを増やしてほしい</p> <p><b>16 市内花火会社の常用雇用数、17 市内花火会社煙火出荷額</b>  花火産業の再興を全市で取り組んでいきたい</p>	<p><b>8 産・学・官・金連携による加工品開発累計件数</b>  持続可能な強い農業を確立し、農業が魅力ある産業として発展させていくためには、単に農業生産の推進を図るだけでなく、6次産業化の推進など「農業と食」による裾野の広い産業振興を図り、市全体の活性化につなげていくことが重要となっていますので、令和2年に「大仙市農業と食に関する活性化基本構想」を策定し、様々な取組を進めています。本指標は、同構想に基づく新たな取組であり、関係団体との連携により、目標を上回る実績となっています。</p> <p><b>10 秋田林業大学校累計研修者数</b>  人口減少・少子化の進行に伴い、全産業で人材不足が懸念されるところ、第1期総合戦略においても同指標を設定しており、第2期総合戦略では第1期の目標値を上回る数値を設定したところであります。</p> <p>県土の7割が森林である秋田県は、スギ人口林面積と蓄積はともに日本一で、本格的な利用期を迎えていることから、森林・林業分野は成長産業となりうる可能性を秘めており、さらなる推進が求められています。林業従事者の高齢化をはじめ、様々な課題を抱えています。その課題解決を図るため、令和3年に「大仙市豊かな森づくり振興プラン」を策定し、森林の好循環利用の促進や、林業従事者の育成、森林の魅力発信などに取り組んでいるところであり、今後も森林・林業分野の発展に向け各種取組を進めていきます。</p> <p>※ご指摘の2指標に限らず、すでに目標を達成している指標につきましては、さらなる高みを目指して、より一層取組を進めていきます。</p> <p><b>12 インターンシップ受入企業数</b>  コロナ禍の影響により、人の出入りを制限する企業が多かったことなどにより、令和2年度から目標の半数で推移しています。引き続き、人材獲得応援補助金によるインターンシップの受入れに対する支援などにより受入企業数の増加につなげていきます。</p> <p><b>16 市内花火会社の常用雇用数、17 市内花火会社煙火出荷額</b>  花火産業構想の推進は、コロナ禍の影響により、花火大会をはじめとする各種取組の中止等を余儀なくされたものも多々ありましたが、プライベート花火や模擬花火玉づくり体験の実施、また、それらを修学旅行のプログラムに取り入れるなど、コロナ禍においても可能な取組を積極的に行っています。令和4年度は3年ぶりに全国花火競技大会「大曲の花火」が開催されるなど、まさにリスタートの年となったことから、今後も国や県の動向を注視しながら、「大曲の花火」のブランド力を最大限活かして花火産業構想を推進し、市全体の活性化につなげていきます。</p>

No	委員名	意見	市の考え方等
6	杉山武志委員	<p><b>21 移住体験（お試し移住）提供事業実施累計件数</b> 力を入れてほしい</p> <p><b>24 大仙ふるさと博士の累計認定者数</b> すばらしい</p> <p><b>50 子ども・若者総合相談センターを介して学校・社会に復帰した人の割合</b> 割合がかなり低いのが気になります。もっと復帰者を増やしてほしい。</p>	<p><b>21 移住体験（お試し移住）提供事業実施累計件数</b> 移住の促進に関する取組は、コロナ禍の影響により、実施できなかった取組も多々ありましたが、感染防止対策を徹底した上での移住体験の受入れやオンラインを活用した取組など、ウィズコロナに対応した取組を積極的に実施しております。一方で、コロナ禍の影響により、地方への移住に関心が高まっているとの国の調査があることから、この流れを逃すことなく、令和5年度からスタートする「第3期移住・定住促進アクションプラン」のもと、より一層取組を推進していきます。</p> <p><b>24 大仙ふるさと博士の累計認定者数</b> ふるさとを愛する心を育て、地域の将来を担う人材を育成する大仙ふるさと博士などのふるさと教育の推進は、定住の促進や地元での就職、起業などにつながることを期待でき、本市の持続発展を図る上で重要な取組となっています。今後も内容の見直しや充実を図りながら、より一層取組を推進していきます。</p> <p><b>50 子ども・若者総合相談センターを介して学校・社会に復帰した人の割合</b> 資料に記載しているとおり、抱えている悩みや問題は一律ではなく、受け止め方も利用者それぞれに違いがあることから、個々の状況に応じた支援内容を考え、提供していく必要があり、復帰に要する期間は利用者ごとに異なります。他の委員の方から「早期の復帰を焦ることさらに重症化してしまう危険性もある」とのご意見もいただいていることから、単に復帰者を増加させるのではなく、復帰した後も継続して学校・社会生活を送るれることを前提に、可能な限り早期の復帰を支援していきます。</p>

No	委員名	意見	市の考え方等
7	田村誠市委員	<p>指標名1～10の進捗状況は目標に向けてA、Bが多く、概ね順調に推移したことがわかり良かった。</p> <p>新規の就農者数ですが、研修施設のある市は少ないので良いことです。若者が農業に希望が持てる環境づくりに一番よいサポートは何が良いか。</p> <p>雪国秋田の施設園芸の周年栽培は永遠の課題。収穫時期が短い秋田では複合化が必要です。露地栽培と施設との組み合わせか、水田との組み合わせか。</p> <p>秋田県内で生き残っている作物はなにか。ネギ、トマト、枝豆、椎茸、花卉、果樹、畜産、にんにく、新興作物など。</p> <p>水田の米に特化して経営するのであれば、どういう米づくりでどこへ売するのか。秋田で6次産業化はできるのか。県内で成功事例はあるのか。成功事例で学ぶことができるのか。</p> <p>栽培技術などはいくらでも勉強できます。担い手育成が優先順位の一つです。農業が若者の将来になりたい職業の一番になれるよう頑張りましょう。</p> <p>ほ場整備を契機とした認定農業法人への法人化についてですが、この流れは将来のことを考えると止めることはできないと思います。ほ場整備をしっかり整えて効率よく作業できるように、今後法人に農地集約が急激に進んだ場合どうなるのか。当然問題もあります。10年後の担い手をどうするかなど。市町村合併と同じように、法人同士の合併も視野に入れていかなければならない。急にはできないことですので、普段から意見交換できる場（協議会など）が必要と思います。</p> <p>大豆の収量については、収量が減少しているところは、条件不利地での農業です。平場の農業は国の施策も入るし、団地化も組みやすい。田んぼの形態が旧市町村の各地域によって条件がかなり違います。各支所に把握していただき、不整形な田んぼの割合や30a未満の割合を見ながら、国や県の支援から外れたところへの支援はどうするのか。地域貢献は収量の指数では測れない。作業受託は地域コミュニティの維持につながる。</p> <p>特別栽培米の目標作付け面積はクリアしてほしいと思います。国は有機農産物の割合を25%の目標を掲げております。有機農産物への関心を高めるためにも必要。サキホコレの面積拡大に関わらず、安全・安心な米づくりはもはや当然。他産地との違い、消費者に選ばれるためのツール。</p>	<p>農業は本市の基幹産業であり、その振興を図ることは、本市の持続発展に不可欠となっております。農業を取り巻く環境は、農業従事者の高齢化や担い手不足、食の多様化やコロナ禍の影響などによる米需要の減少、遊休農地の増加など様々な課題を抱えています。さらには社会的要請であるカーボンニュートラルへの対応も求められており、二酸化炭素の排出抑制と吸収の面で持続可能な農業を推進していく必要があります。</p> <p>一方で、ウクライナ危機に端を発した食料安全保証問題の顕在化や世界的な人口増加に伴う食料需要の増大など、農業にとっては成長産業に転換するチャンスでもあります。</p> <p>こうした課題の解決やチャンスを活かしていくためには、生産基盤整備の促進や複合型生産構造への転換、農産物の高付加価値化、6次産業化などの推進、特に、生産性の向上や持続可能な生産体制の構築に向け大きな効果が期待されるデジタル技術を活用したスマート農業を強力に推し進めていく必要があり、農業は重要な転換期を迎えております。</p> <p>本市においては、持続可能な強い農業を確立し、農業を魅力ある産業として発展させていくため「第4次大仙市農業振興計画」や「大仙市農業と食に関する活性化基本構想」を策定し、秋田県（秋田県立大学）や令和4年度に協定を締結したクボタグループなどと連携を図りながら、スマート農業の推進をはじめ、各種農業施策に積極的に取り組んでいるところであります。</p> <p>今後も本計画等をもとに、「地域軸」と「時間軸」の視点を持ち、関係団体との連携や農業者の皆さんの声を伺いながら各種取組を推進し、本市農業の持続的発展はもとより、分野横断的な取組など、農業を核とした裾野の広い産業振興を図り、市全体の活性化につなげていきます。</p>

No	委員名	意見	市の考え方等
8	元吉峯夫委員	<p>○「基本目標1 だいせんの未来を拓く地域産業の振興と新産業を育むまちづくり」について</p> <p>新規雇用創出数によって「新産業」の進展状況を押し量るのは難しい気がします。</p> <p>○「基本目標1 - (3)地域資源を活かした産業の創出と育成 - ③創業支援の強化」について</p> <p>創業の形態は、個人事業主による生業ですので「産業の創出」というのはどうでしょうかと思います。</p>	<p>新産業の創出はすぐには実現できるものではなく、花火産業のように地域に有する資源を活用し、新たな産業として発展させていくケースもあり、そうした地域資源を最大限活用することが新産業の創出につながるものと考えます。そのためには、地域資源の発掘や活用、地域産業の着実な振興を図り、新産業を育む基盤を整えることが重要であります。</p> <p>また、産業は生計を維持するための生産活動を意味していることから、経営等の規模に関係なく、個人事業主による創業も含めたあらゆる生産活動を活発させていくことが重要であります。そうしたあらゆる生産活動を活発させ、地域産業の振興が図られることで、地域資源を活用した他分野との連携など新たな事業展開などにより、今までになかった新たな産業の創出なども期待できることから、今後も新産業を育むまちづくりとして、経営等の規模に関わらず、農業や商工業などすべての地域産業の振興に向けた取組を進めていきます。</p>
9	鈴木直樹委員	<p>民間であれば、事業の進め方は一般に次のように考えるのでは。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1.「目的」 どうなりたいか</li> <li>2.「方針」 どのような方法や考え方で</li> <li>3.「目標」 どれくらいを目指す（具体的な数字で）</li> <li>4.「戦略」 目標数字を達成するために具体的に何をやる。</li> <li>5.「戦術」 戦略の効果や効率を上げる手段。</li> </ol> <p>方針や目標が混在していて、事業計画がわかりにくい。</p>	<p>総合戦略は、人口減少の抑制と地方創生を図るため（目的）策定しており、取組を進めるに当たっての「方針」や数値目標を含めた「目標」を定め、中でも重点的に取り組む6つの取組を重点施策と位置づけ、目標を達成するための「施策（戦略）」、「事業（戦術）」を記載しており、ご意見のあった目的から戦術までの一連の流れは押さえているものと捉えています。</p> <p>総合戦略については、令和4年12月に国で「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定したことに伴い、各地方公共団体においては、地方版総合戦略を改訂するよう努めなければならないとされており、本市においても令和5年度に改訂を予定しています。また、改訂に当たっては国の手引きを参考に、国の総合戦略を勘案して改訂するよう努めることとされており、盛り込むべき項目なども一部ありますが、計画の方針や目標などできるだけわかりやすく改訂するよう努めていきます。</p>
10	島村和彦委員	—	—



No	委員名	意見	市の考え方等
11	伊藤慎一委員	<p>新型コロナウイルスの収束見通しが見えない中、概ね順調に進行していると思われませんが一部対策を要するものもあり、なお一層のご尽力を期待したいと思います。</p> <p><b>○基本目標1 だいせんの未来を拓く地域産業の振興と新産業を育むまちづくり</b></p> <p>就農者、新規高卒者の県内就職率など若年人口が世代をこえて地域産業を継続される仕組みができており順調に進んでいる。一方で地域の資源を活かした産業創出やにぎわいづくりについては、社会情勢も見ながらなお一層の取り組みが求められる。</p> <p><b>○基本目標2 魅力にあふれ愛着と誇りが持てる新たな人の流れを生むまちづくり</b></p> <p>SNSの登録者やふるさと納税に関する取り組みなど関係人口の拡大が充実し、ネットを活用した取り組みについては堅実に進んでいる。一方で観光などは社会情勢も見ながら対策を練る必要がある。</p> <p><b>○基本目標3 結婚・出産の希望をかなえ子育てに喜びと安心を感じられるまちづくり</b></p> <p>意欲的な指標が並んでいる中で手厚いサービスを行っていることもあり十分な成果が上がっていると考えられる。一部達成に向けて実行が難しいものもあるが継続した取り組みを期待する。</p>	<p>コロナ禍の影響により、実施できなかった取組も多々ありましたが、感染症法上の分類見直し方針が決定されるなど、平時への移行に向けた道筋が示されたところであり、国や県の動向を注視しながら、各種取組を着実に推進していきます。</p> <p><b>○基本目標1</b></p> <p>県内就職率の上昇はコロナ禍の影響も多くあることから、影響が緩和された後も維持・上昇が図られるよう取組を推進していきます。新規の就農者や創業者、雇用者なども着実に推移しており、さらなる発展を目指していきます。</p> <p>また、地域の資源を活かした産業創出やにぎわいづくりについて、花火産業構想の推進は、コロナ禍の影響により花火大会の中止など、実施できなかった取組も多々あり、進捗に大きな遅れを生じている一方で、コロナ禍の状況下でも創業者数は増加傾向にあり、誘致企業数も着実に推移し、現在も整備を進めている新たな企業団地への進出も期待できることから、さらなる推進を図っていきます。今後は、感染症法上の分類見直し方針が決定されるなど、平時への移行に向けた道筋が示されたことから、国や県の動向を注視しながら、各種取組を着実に推進していきます。</p> <p><b>○基本目標2</b></p> <p>ふるさと納税については、受付サイトの追加や返礼品の充実に取り組んできたことなどが功を奏し、寄附件数・寄附額とも増加傾向で推移しています。全国有数の米どころである強みを活かし、米を中心とした返礼品のさらなる充実と情報発信の強化に加え、「だいせん宣伝部」をはじめ、市民や企業・団体の皆さんと一体となったプロモーションなどにより、関係人口の創出・拡大に取り組んでいきます。</p> <p>観光振興や交流人口については、コロナ禍の影響を大きく受け、実施できなかった取組も多々ありましたが、感染症法上の分類見直し方針が決定されるなど、平時への移行に向けた道筋が示されたところであり、国や県の動向を注視しながら、各種取組を着実に推進していきます。</p> <p><b>○基本目標3</b></p> <p>前述のとおり、本市では、「子育て支援制度等検討会議」を設置し、子育て支援制度等の抜本的な見直しと継続的な評価・検証サイクルにより、子育てしやすい環境づくりを総合的に進めています。</p> <p>今後も同会議を継続的に開催し、若者や子育て世代の声を伺いながら、子育て等に喜びと安心を感じられる充実した社会環境の実現に取り組んでいきます。</p>

No	委員名	意見	市の考え方等
11	伊藤慎一委員	<p>○<b>基本目標4 地域の生活を守り未来につなぐ元気あふれる地域づくり</b></p> <p>目標に向けて順調に推移していることが理解できる。特に雪の課題に自発的に取り組む団体数や自主防災組織の活動率など自治体自身でコントロールしにくい指標についても支援を継続することによって自律的な組織運営を後押しすることは非常に重要であり高く注目すべき項目である。</p>	<p>○<b>基本目標4</b></p> <p>雪対策は市民の安全・安心を守り、快適に暮らすための重要な行政サービスとなっており、本市では平成29年に「大仙市雪対策基本条例」を制定し、令和元年に策定した「第2次大仙市雪対策総合計画」のもと、空き家や高齢者世帯の除排雪、地域で協働により除排雪に取り組む自治会等への支援、除排雪体制の確立など、広い視点から雪対策を総合的かつ計画的に推進しています。</p> <p>本市では、合併以来、一貫して市民の皆さんとの協働のまちづくりに取り組んできたところであり、雪や空き家、防災など地域が抱える課題解決、地域の活性化などへの主体的な取組が促進されています。一方で、つながりの希薄化や高齢化を伴う人口減少の進行などにより、活動が停滞する例があるほか、今後継続が困難となることも懸念されます。また、地域によって温度差があることや中心となる担い手がいないなどの課題もありますが、地域の現状や意向を踏まえつつ、今後も雪対策をはじめ、安全・安心に暮らせる地域社会の形成に向け取組を促進していきます。</p>
12	鈴木幹委員	<p>○新規雇用創出に当たっては、男性の積極的な育休取得を促進し、妊娠・出産や育児などを経ながら男女がともに就業継続できる環境の整備に向けて、男女雇用機会均等法や育児・介護休業法等を周知・徹底するとともに、企業における両立支援制度等の充実、働き方の見直しを含めたワーク・ライフ・バランスの取組の促進・支援など、施策の拡充を図っていただきたい。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しているため、離職率の低下もさることながら、不合理な解雇等を防止する観点からも、労働関係法令を周知するとともに、雇用維持のための対応を引き続き徹底させていただきたい。また、若者の雇用・就労の状況も、コロナ禍の影響を大きく受けている。新たな就職氷河期世代を生じさせないためにも若年者雇用対策の強化に取り組むこと。福祉医療介護現場等の労働環境改善などによる、離職防止対策を喫緊の課題とした人材確保と人材の育成を図るため、賃金を含めた抜本的な見直しをするよう促していただきたい。</p>	<p>○女性活躍や男性の家事・育児への参加促進など、仕事と子育ての両立支援への取組は企業にとっても企業価値や職員のエンゲージメントが向上し、人材獲得につながることを期待されることから、男女がともにいきいきと活躍できる社会の形成に向け、男性の育児休暇の取得促進やワーク・ライフ・バランスの促進などに関する周知、人材獲得応援補助金による労働環境整備に対する支援などを通じ、企業等と連携を図りながら取組を推進してきます。</p> <p>○本市のみならず県全体の雇用情勢は、人口減少や需給のミスマッチなどにより、コロナ禍以前から人手不足の状況が続いています。コロナ禍においては、経済活動の停滞などにより雇用情勢が悪化し、国においては持続化給付金や雇用調整助成金の給付、市でも各種給付金や融資制度を通じて経営の継続を下支えしており、雇用維持にも一定程度貢献しているものと考えています。また、新卒者の県内就職希望率はコロナ禍の影響もあり高水準で推移しており、市では、工業等振興条例に基づく事業拡大や創業等への支援、企業誘致など雇用の受け皿拡大に取り組むとともに、インターンシップや職場環境の整備など人材獲得に向けた支援のほか、大曲仙北雇用開発協会との連携や秋田労働局、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構と三者で締結した「大仙市雇用対策協定」に基づく離職防止の取組などを行っています。今後は、各種制度のPRや労働移動の円滑化をはじめとした国の労働・社会保障制度等の見直しに関する動向を注視しながら取組を進めていきます。</p>

No	委員名	意見	市の考え方等
12	鈴木幹委員	○交通のシビル・ミニマム（生活基盤最低保障基準）維持の観点から、子どもの通学や高齢者の通院など、生活に必要不可欠な地域公共交通の維持・確保に対する各種支援施策を拡充させ、地域振興と一体となった維持対策を進めていただきたい。	○広大な市域を有する本市において、日常生活を送る上で車移動は不可欠となっており、特に高齢者等の交通弱者の足となる地域公共交通を維持することは、安全・安心なまちづくりを進めていく上で重要な取組であると捉えております。 地域公共交通については、人口減少の進行などに伴う利用者数の減少などにより、その維持に苦慮しているものの、令和3年に策定した「大仙市地域公共交通計画マスタープラン（第4期交通計画）」のもと、現在の運行体系の維持を前提に、交通助成券「のりのりきっぷ」の交付や乗り合いタクシー、循環バス、市民バスなどニーズに応じた交通システムの提供など、多岐にわたる取組を進めています。同計画の策定に当たっては、市民や乗り合いタクシー利用者の皆さん、各地域協議会の意見や要望を伺った上で、利用者や住民、交通事業者等で構成する「大仙市地域公共交通活性化再生協議会」での協議を経て策定したものであり、利用者ニーズを把握しつつ、必要に応じて見直しをしています。 一方で、人口減少等に伴う利用者数の減少などにより、赤字路線を廃止せざるを得ず、それにより利便性が低下してしまう負のスパイラルに陥っている状況でもあり、コロナ禍の影響や物価高騰、人材不足などの課題に加え、人口減少は今後も進行が続くことから、引き続き利用者ニーズの把握に努め、必要に応じて見直しを図りつつ、持続可能な交通体系の構築に取り組んでいきます。
13	佐藤圭司委員	目標達成に向けて順調に推移している基本目標が多く、概ね評価できる。一方、進捗の鈍い目標についてはこれまでの取組の検証を通じて大胆な見直しの余地がないか、早急に検討するべきと考える。特に出生数は、待ったなしの最重要課題である。	順調に推移している目標については、さらに効果をあげられるよう更なる取組の推進を図っていきます。また、遅れがみられる目標については、取組の効果検証を行った上で、必要に応じて見直しを行いながら、目標達成に向けて取組を進めていきます。出生数の減少は市としても最重要課題であると認識しており、前述のとおり「子育て支援制度等検討会議」において引き続き支援制度の充実に向け検討を進め、子育てに喜びと安心を感じられる社会環境を構築していきます。
14	木藤康嗣委員	コロナ禍の影響により、進捗の遅れが見られる目標もあるが、全体を通して目標達成に向けた取組成果が見られる。	コロナ禍の影響により、イベントを中心に開催中止を余儀なくされた取組が多々あり、進捗に遅れが生じたものも多々あります。感染症法上の分類見直し方針が決定されるなど、平時への移行に向けた道筋が示されたところであり、今後、国や県の動向を注視しながら、各種取組を推進していきます。
15	小原庸補委員	—	—
16	佐藤一委員	—	—

No	委員名	意見	市の考え方等
17	佐渡敏夫委員	<p><b>「基本目標2 魅力にあふれ愛着と誇りが持てる新たな人の流れを生むまちづくり」について</b></p> <p>この分野のKPI(1)～(4)においては、コロナ禍の影響が大きく、進捗に遅れが出ているのは、やむを得ないと考えますが、「(2)関係人口の創出と拡大」の面においては、このような時期だからこそ、力を入れる分野と思います。現状において、各SNSアカウントが増加につながっていないと分析しているにもかかわらず、取組方針として「伝わる情報発信」に努めるとまとめています。もっと具体的な対策を考えてはどうでしょうか。</p>	<p>いただいたご意見のとおり、コロナ禍の影響により移動が制限されている中で、関係人口は、ふるさと納税による寄附や本市のPRなど、本市の発展につながる重要な応援団であり、さらなる創出と拡大に取り組んでいく必要があります。そのためには、本市を積極的にPRしていく必要があり、PRを行っていく上でホームページやSNSの活用は、市外に住む関係人口の方々も随時情報を入手できる大変有効な手段であります。</p> <p>市では、シティプロモーションの一環として、令和2年度に「だいせん宣伝部」を立ち上げ、市民や大仙市のファンの皆さんに協力をいただきながら、市の魅力をそれぞれのSNSアカウントで発信いただいております。そのフォローは累計約38,500アカウント（R4.12）にのぼっています。また、本市の特産品である米をテーマにしたフォトコンテストや「あなたの撮っておき、ください」と題して皆さんが感じる大仙市の魅力に関する写真の募集なども行っており、市公式アカウントでの発信のほか、「だいせん宣伝部」をはじめとした市民の皆さんに拡散いただいております。こうした取組により、公式アカウントの目標は達成に向けて順調に推移しています。</p> <p>主に市民向けに運用しているLINEやTwitterについては、市の「DX推進ビジョン」や同アクションプランのもと、行政サービス機能の搭載も含めた活用策について検討するなど、引き続きアカウント登録者数の増加に向けた取組を行うとともに、各SNSの利用者層や利用時間帯の分析を行いながら、発信する情報の工夫に努めていきます。</p> <p>また、令和5年度からは市の公式ホームページの全面更新に着手する予定としており、市が有する様々な情報媒体のそれぞれの特性を活かした「伝わる情報発信」に努めていきます。</p>
18	吉田範子委員	<p>新型コロナウイルスの感染拡大により、評価が出にくいことがあると思いますが、引き続き目標達成に向けて努力してもらいたいと思います。地域の空き家対策・若者の新築のための土地の整備などは特に考えてもらいたいと思います。（わが地区の場合）</p>	<p>空き家対策については、平成24年に「大仙市空き家等の適正管理に関する条例」を制定し、令和3年に策定した「第2次大仙市空き家等対策計画」のもと、総合的かつ計画的に取り組んでいます。令和3年度からは、空き家の解体を支援する「空き家等解体補助金」の拡充を行っており、補助対象者の拡大に加え、新築や駐車場としての利用などを想定した解体後の跡地の利活用を含めた支援制度に見直しを行っています。今後もニーズ等を把握した上で、単に解体に対する支援のみならず、空き家の抑制につながる効果の高い制度を検討し、必要に応じて見直しを図りながら取組を進めていきます。</p> <p>住宅に関する支援については、結婚新生活支援事業や住宅リフォーム支援事業、移住者向けの住宅取得支援事業、若者・子育て世帯家賃支援事業により、若い世代や子育て世帯を重点に住宅取得や賃貸費用などへの支援を行っており、今後も住宅支援をはじめ、特に若い世代や子育て世帯の移住・定住につながる取組を進めていきます。</p>

No	委員名	意見	市の考え方等
19	遠藤まき委員	<p>各数値に向かって少しずつ成果が上がってきているようですが、インパクトのある政策がないように思います。他県他市でまだやっていない政策を打ち出すことが今回の総合戦略に結びつくのではないかと思います。</p> <p>例えば、自然を活かし、手ぶらで気軽にバーベキューができる（グランピング）施設。もちろん、肉、野菜は地場によるもの。自然を活かしたスポーツによる長期間にわたっての保養、合宿施設の充実。</p>	<p>本市の特徴的な取組として、本市最大の地域資源である「大曲の花火」のブランド力を最大限活用した新たな概念の産業振興方策である「大仙市花火産業構想」や、タニタグループ唯一のマグネー工場が本市に立地しているご縁から取組を進めている、全市民等を対象とした全国初の大規模ヘルスケア事業である「健幸まちづくりプロジェクト」など、大仙市ならではの地域活性化策を積極的に実施・展開しています。</p> <p>ご提案いただきましたグランピングは、コロナ禍もあり近年注目されているものと認識しています。豊かな自然と優れた農産物等を有する本市を活かした取組であり、自然を活かしたスポーツとの連携は、まさに本会議の資料2に掲載しているアウトドア・アクティビティの創出と通ずるものであります。今後も本市が有する地域資源を最大限活用し、様々な分野と連携を図りながら特色ある取組を検討・実行し、本市の活性化につなげていきます。</p>
20	佐々木千秋委員	<p><b>「基本目標1の②新規雇用創出累計人数」と「基本目標2の④Aターン就職者累計人数」について</b></p> <p>進捗状況の判定を見ますと、新規雇用創出累計人数がCに対して、Aターン就職者累計人数はAになっています。この状況は、地元の企業がAターン従事者を積極的に雇用していることがわかりますが、新規雇用に関しては、例えば、若者が自分の分野を学びたい、専門を伸ばしたいと県外就職や就職をして得た知識や経験を地元で活用したいと希望しても、それに応じる職業が少ないことも要因の一つだと思います。</p> <p>私自身の英語教室の学生たちは、高校卒業後はほぼ県外へ進学します。その後、地元に戻って就職する学生率は低いです。ふるさと秋田から羽ばたいて、また秋田に戻って来たいと思っている若者は多いので、若者を受け入れることができる地元環境が今後の課題だと思います。</p> <p><b>基本目標1-(1)未来を見据えた「だいせん農業」の確立のKPI「No.5地産地消料理講習会への参加者数」について</b></p> <p>告知、広報不足が要因です。良いイベントをしても、事前に知らなかった、後から知って参加したかった、という方々が多数います。告知の強化や参加率の見込まれるイベントは継続的に行うことで、次回の参加促進にもつながるはずです。</p>	<p><b>○「新規雇用創出累計人数」と「Aターン就職者累計人数」について</b></p> <p>Aターン就職者累計人数について、目標は達成しているものの、希望者と実際の就職者の人数に差がある状況にあり、県内の有効求人倍率が高い水準を推移していることを勘案すると雇用のミスマッチが生じていると考えられます。一方で、Aターン創業やAターン就農が増加している状況にあり、コロナ禍の経験などから、県内就職希望率の増加や若年層を中心に地方都市への関心が高まっており、チャンスとなっています。</p> <p>ご指摘のとおり、自身の成長のため、ふるさと秋田を羽ばたいて県外へ進学する方は多くいますが、そうした方々が地元へ戻り、学んだ知識や経験を活かしていただくことが重要でありますので、今後も、雇用の受け皿となる地元企業の維持発展に向けた支援やバリエーションに富んだ業種の企業誘致の推進、また、自らの知識や経験を活かしてチャレンジする起業等への支援など、ふるさとで活躍したい、暮らしたいと考える若者が戻ってきたい、戻りたいと思えるような環境づくりに努めていきます。</p> <p><b>○地産地消料理講習会への参加者数について</b></p> <p>イベント等を実施する際は、より多くの方にご参加いただけるよう広報やホームページ、SNSなど様々な媒体を活用して周知に努めていますが、その情報を把握できていない方がおられるということを踏まえ、情報発信のタイミングや回数の見直しなどを進めています。市の公式LINEアカウントでは、年代や地域、関心のある分野を事前に登録することで、イベントなどの情報が配信される仕組みとなっており、こうしたツールの活用も促していきます。</p> <p>また、費用対効果やニーズ等を適確に把握した上で、目的の達成のために効果の大きい取組については、継続的な実施も検討していきます。</p>

No	委員名	意見	市の考え方等
21	北野悟委員	<p><b>○基本目標1について</b>            数値目標「②新規雇用創出累計人数」は資料1-1ではC評価になっているが、資料1ではB評価としていることから整合性を図っていただきたい。</p> <p><b>○基本目標2について</b>            KPIで11指標のうち、C～E評価が7指標あり、全体の64%を占めている。特に観光分野の指標が低迷しており、新型コロナウイルスの感染拡大をその理由としているが、行動制限の解除や感染症対策の進展等により社会経済活動の正常化が進みつつあることから、数値目標ありきではなく、今後はウイズコロナにおける安定した成長につながる取組を期待する。</p> <p><b>○全体</b>            E評価の判断理由が不明瞭である。E評価について、現時点で評価困難としているが、E評価は極力なくし、AからDの評価で判断していただきたい。</p>	<p><b>○基本目標1について</b>            「新規雇用創出累計人数」については、正しくは「B評価」であり、資料1-1は記載誤りですので、お詫びして訂正させていただきます。資料1に記載のとおり、昨年度から実績は減少しているものの、各種取組により目標達成が見込めるものと判断し、順調に推移していると評価しています。</p> <p><b>○基本目標2について</b>            ご指摘のとおり、C～E評価としたものはコロナ禍での行動制限や自粛などの外的要因によるものでありますが、感染症法上の分類見直し方針が決定されるなど、平時への移行に向けた道筋が示されたところであり、コロナ禍で変化した社会認識や行動様式を踏まえつつ、国や県の動向を注視しながら、各種取組を着実に推進していきます。</p> <p><b>○全体</b>            3つのKPIがE評価となっており、その理由としてはコロナ禍の影響によるところが大きく、評価時点でその影響を見通すことが困難であったことから、E評価としたところ です。感染症法上の分類見直し方針が決定されるなど、平時への移行に向けた道筋が示され、一定の見通しを立てることが可能となったことから、令和4年度からは明確な評価が可能となるものと考えていますが、E評価の是非も含め、評価方法については研究していきたいと考えています。</p>
22	佐藤正治委員	新規就農者への支援等の取組について、引き続きお願いします。	前述のとおり、農業施策については、「第4次大仙市農業振興計画」や「大仙市農業と食の活性化基本構想」のもと、持続可能な強い農業を確立するとともに、農業を核とした裾野の広い産業振興を図り、市全体の活性化につなげていきます。
23	福原尚虎委員	—	—

No	委員名	意見	市の考え方等
24	佐藤務委員	<p>○数値目標に係る「達成できない」割合が50%となっているが、「新規雇用創出累計人数」については、この2年間におけるコロナ禍において、多様なニーズに即効的に対応が出来なかった感は否めない。</p> <p>様々な場面において多様化する現状において、情報発信の重要性を痛感していることから、改めて、如何に多様化する求職者（学生・失業者・在職者・ニート・引きこもりなど）へ真に届く発信方法等を検討する必要がある。</p> <p>○重要業績評価指標（KPI）に係る「達成」が30.9%、「順調に推移」が41.8%、となっており、現状分析と課題に対する的確な対応の証と高く評価できる。</p> <p>「目標達成できない可能性」の指標もあるが、例えば、「市内花火会社の常雇用数」への今後の取組の中で、「プライベート花火」・「模擬花火づくり体験」は業界のイメージアップにもつながり、仕事内容そのものに注目が集まる可能性が高いことから、就職先選択肢となりうる。</p>	<p>○人口減少の進行もあり、コロナ禍前から人手不足の状態が続いていますが、コロナ禍の影響が大きかった令和2、3年度は接触機会が制限されるなど、多様なニーズへの対応が困難な状況にありました。</p> <p>求職者が必要な時に必要な情報を入手できる仕組みづくりは新規雇用を創出する上で大変重要であり、市と秋田労働局、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構との間で締結した「大仙市雇用対策協定」の枠組みも活用しながら、多様化する求職者ニーズに対応していきます。</p> <p>本市ではこれまで、前述の協定に基づく取組のほか、ハローワーク大曲と連携した求人情報や雇用支援情報の提供、大曲仙北雇用開発協会と連携した市内事業所の紹介など、市のホームページやSNSを通じて求職者等への情報発信を行っており、今後も多様化する求職者へ真に届く発信方法等を検討しつつ、引き続きできる限りの情報発信に努めながら、各種取組により雇用の維持・創出を図っていきます。</p> <p>○数値目標やKPIの評価結果から、計画は概ね順調に進捗しているものと捉えていますが、一方で達成が困難となっている指標もあります。コロナ禍など外的要因によるものもありますが、順調に推移している指標を含め、評価検証結果をもとに取組のさらなる推進に努めていきます。</p> <p>いただいたご意見のとおり、コロナ禍において積極的に取組を進めている「プライベート花火」や「模擬花火玉づくり体験」は花火業界のイメージアップにつながるものであり、これらの取組は、大仙市花火産業構想に基づき進めているもので、「花火ブランドを活かした観光・商業・農業振興策の強化・拡充」に向けた取組の一つとなっています。同構想では、花火を支える人材の確保・育成にも取り組んでいるところであり、様々な機会を活用して仕事としての魅力発信を進めているところ、こうした取組は、職場体験の一環としても捉えることができ、花火会社への注目が高まるものであると考えています。また、これらの取組を修学旅行のプログラムとしても取り入れ、これから具体的に就職を考えていく若い世代にも体験していただくことで、将来的な移住を伴う雇用にもつながるものと考えられます。実際に、花火会社へ就職するため県外から移住される方もおり、花火産業構想は地域経済社会を支える重要な産業へと定着してきています。今後も花火産業構想の推進により、市全体の活性化につなげていきます。</p>